

7

履修指導と履修モデルについて

(1) 履修指導について

入学後に履修ガイダンスを実施し、本専攻が目的とする高度の専門的職業人となるためのモチベーションを醸成するとともに、修了後の進路に合った履修及び学修・研究の進め方について説明される。以下では概要を記載する。

先述の通り、各学生より入学試験にあたって提出された「研究計画書」と口頭試問の内容等に基づき、研究科委員会において、各学生の研究テーマ、志望する進路に基づく専攻分野の研究指導を担当する主指導教員1名が1年次4月に、さらにその後提出される修士論文の作成計画を受けて1年次11月に、副指導教員1名以上、計2名以上による複数教員指導体制が決定される。研究指導科目である「研究指導Ⅰ」「研究指導Ⅱ」は、主指導教員が担当者となり、2年連続の研究指導を受け、適宜、副指導教員からも指導を受けることになる。

また、学期始めにおける研究指導科目以外の各学生の履修計画（時間割）の作成にあたって、上述に準じ、各学生の専攻分野に基づき、体系的・順次的に学修に取り組むことができるように、必要に応じて研究科委員会で調整し、研究指導教員による履修指導・相談を経て決定される。

なお、履修登録の取消等を希望する場合は、研究指導教員への相談・承認、さらには必要に応じて研究科委員会での調整を経て決定される。

※詳細については、履修ガイダンスで説明するので、必ず参加すること。

(2) 履修モデル

本専攻の養成する人材像・修了後の進路に対応した学修・研究を進めていくにあたって、参考となる履修モデルは以下の通りである。

①「民間企業の戦略的業務担当者」履修モデル

本履修モデルが想定する人材には、民間企業による海外展開や生産ネットワークを視野に入れた戦略策定が要求される。そのため、応用経済学科目群においては、国際経済関連領域を主たる領域として学修する必要があることから、国際経済全体の情勢に関する知識に加え、国際的な金融取引に関わる科目など、国際経済関連領域の科目を中心に配置している。また、適切な戦略策定に取り組む上で重要な生産ネットワーク及び企業の戦略策定について理解させるために必要な科目も配置している。

さらに、研究指導科目は、国際経済関連領域の教員の研究指導を履修することを想定している。

「民間企業の戦略的業務担当者」履修モデル

	1年・前期	1年・後期	2年・前期	2年・後期	合計単位数
研究基礎科目	経済学研究の理論と方法				2
専門科目	○ミクロ経済学特論Ⅰ	○ミクロ経済学特論Ⅱ	金融特論	産業組織特論	20
	○マクロ経済学特論Ⅰ	○マクロ経済学特論Ⅱ	国際経済特論		
	○計量経済学特論Ⅰ	○計量経済学特論Ⅱ			
	経済史特論				
関連科目					
研究指導科目	○研究指導Ⅰ		○研究指導Ⅱ		8
合計単位数	12	8	6	4	30

※○は必修科目である。

※「研究指導Ⅰ」「研究指導Ⅱ」はそれぞれ4単位の通年科目であるが、各学期の合計単位数欄には、便宜上、前期2単位、後期2単位に分割して計上している。

②「民間シンクタンク、公共機関、NPO 法人等の政策プランナー」履修モデル

本履修モデルが想定する人材には、地域の産業振興を含めた地域社会の活性化を視野に入れた政策策定が要求される。そのため、応用経済学科目群においては地域経済関連領域を主たる領域として学修する必要があることから、財政政策に関する知識に加え、地域経済の現状についても理解するために必要な科目など、地域経済関連領域の科目を中心に配置している。また、広く国際経済も含めた経済政策の策定・施行や効果に関する知識を理解するために必要な科目も配置している。

さらに、研究指導科目は、地域経済関連領域の教員の研究指導を履修することを想定している。

「民間シンクタンク、公共機関、NPO法人等の政策プランナー」履修モデル

	1年・前期	1年・後期	2年・前期	2年・後期	合計単位数
研究基礎科目	経済学研究の理論と方法				2
専門科目	○ミクロ経済学特論Ⅰ	○ミクロ経済学特論Ⅱ	地域経済特論	経済政策特論	18
	○マクロ経済学特論Ⅰ	○マクロ経済学特論Ⅱ	財政学特論		
	○計量経済学特論Ⅰ	○計量経済学特論Ⅱ			
関連科目	国際政治学特論				2
研究指導科目	○研究指導Ⅰ		○研究指導Ⅱ		8
合計単位数	12	8	6	4	30

※○は必修科目である。

※「研究指導Ⅰ」「研究指導Ⅱ」はそれぞれ4単位の通年科目であるが、各学期の合計単位数欄には、便宜上、前期2単位、後期2単位に分割して計上している。

③「企業の経営者」履修モデル

本履修モデルが想定する人材には、国際経済と地域経済の双方の視点を取り入れながら、日本経済再生の根幹を担う企業の成長を視野に入れた企業経営が要求される。そのため、国際経済関連領域の科目群と地域経済関連領域の科目群をバランスよく学修する必要があることから、国際経済の情勢を判断する上で重要な各国の経済体制・制度の変化や、アジアを中心とする新興経済発展諸国の情勢に関する知識に加え、中小企業への支援政策や企業が直面する雇用の問題についても理解するために必要な科目を配置している。

さらに、研究指導科目は、関心に応じていずれかの研究領域における教員の研究指導を履修することを想定している。

「企業の経営者」履修モデル

	1年・前期	1年・後期	2年・前期	2年・後期	合計単位数
研究基礎科目	経済学研究の理論と方法				2
専門科目	○ミクロ経済学特論Ⅰ	○ミクロ経済学特論Ⅱ	労働経済学特論	アジア経済特論	20
	○マクロ経済学特論Ⅰ	○マクロ経済学特論Ⅱ	中小企業特論	比較経済体制特論	
	○計量経済学特論Ⅰ	○計量経済学特論Ⅱ			
関連科目					
研究指導科目	○研究指導Ⅰ		○研究指導Ⅱ		8
合計単位数	10	8	6	6	30

※○は必修科目である。

※「研究指導Ⅰ」「研究指導Ⅱ」はそれぞれ4単位の通年科目であるが、各学期の合計単位数欄には、便宜上、前期2単位、後期2単位に分割して計上している。